



平成 28 年 3 月期 決算短信 [米国基準] (連結)

平成 28 年 4 月 28 日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所

コード番号 6752

URL

東証・名証第一部
<http://www.panasonic.com/jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 津賀 一宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 経営企画部長

(氏名) 原田 秀昭

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 24 日

配当支払開始予定日

TEL (06)6908-1121

平成 28 年 6 月 3 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 27 日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28 年 3 月期	7,553,717 (△2.1)	415,709 (8.8)	217,048 (19.0)	193,256 (7.7)
27 年 3 月期	7,715,037 (△0.3)	381,913 (25.2)	182,456 (△11.5)	179,485 (49.0)

(注) 当社株主に帰属する当期包括利益 28 年 3 月期 △81,821 百万円(一%) 27 年 3 月期 437,933 百万円(47.5%)

	1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後 1 株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	当社株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	83 40	83 39	11.0	3.8	5.5
27 年 3 月期	77 65	77 64	10.6	3.3	5.0

(参考) 持分法による投資利益 28 年 3 月期 12,555 百万円 27 年 3 月期 11,929 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率	1 株当たり 当社株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	5,596,982	1,854,314	1,705,056	30.5	734 62
27 年 3 月期	5,956,947	1,992,552	1,823,293	30.6	788 87

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	398,680	△274,274	△308,031	1,014,264
27 年 3 月期	491,463	△138,008	257,615	1,280,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主 資本配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	— —	8 00	— —	10 00	18 00	41,605	23.2	2.5
28 年 3 月期	— —	10 00	— —	15 00	25 00	58,024	30.0	3.3
29 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —		—	

(注) 平成 29 年 3 月期の配当予想については未定です。

3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期純利益	基本的 1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
国際財務報告基準ベース通期	7,600,000 (—)	310,000 (—)	300,000 (—)	145,000 (—)	62 47

(注) 1 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

2 当社は、平成 29 年 3 月期の年間決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。平成 29 年 3 月期の連結業績予想は IFRS に基づき作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,453,053,497株	27年3月期	2,453,053,497株
28年3月期	132,057,190株	27年3月期	141,789,018株
28年3月期	2,317,183,721株	27年3月期	2,311,472,371株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
28年3月期	3,782,279 (△1.8)	71,894 (△13.4)	213,761 (12.4)	3,714 (△55.2)
27年3月期	3,852,419 (△5.7)	83,014 (18.0)	190,240 (31.1)	8,282 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	1 60	1 60
27年3月期	3 58	3 58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,935,233	879,713	17.8	378 85
27年3月期	4,679,087	902,293	19.3	390 29

(参考) 自己資本 28年3月期 879,301百万円 27年3月期 902,073百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年3月期の年間決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。このため平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

決算補足説明資料は平成28年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2016年3月期(2015年度)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2016年度通期の見通し	5
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 経営方針	6
(1) 会社経営の基本方針	6
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結貸借対照表	9
5. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
6. 連結資本勘定計算書	12
7. 連結キャッシュ・フロー計算書	13
8. 基本となる事項	14
9. 注記	14
10. セグメント情報	15
11. 連結及び単独決算概要	16

経営成績及び財政状態

(1) 2016年3月期（2015年度）の概況

(A) 経営成績

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	7兆5,537億円	7兆7,150億円	98%
営業利益	4,157億円	3,819億円	109%
税引前利益	2,170億円	1,825億円	119%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,933億円	1,795億円	108%

2015年度の世界経済は、中国や資源国などで景気が減速した一方、米国や欧州では内需が支えとなり、概ね緩やかな景気回復が続きました。日本では、消費回復に鈍さもみられましたが、雇用状況の改善は進みました。各国金融政策の変化や資源価格の下落、地政学的な不安要因などの経済環境の変化はありましたが、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当社グループは、2015年度までの3ヵ年の中期経営計画「Cross-Value Innovation 2015(略称 CV2015)」については、営業利益3,500億円以上、営業利益率5%以上、フリーキャッシュ・フロー累計6,000億円以上の経営目標を、2014年度に1年前倒して達成しており、2015年度を、「売上成長による利益創出」へ舵を切り「持続的な成長」に移行する年と位置づけました。特に、エアコン、ライティング、ハウジングシステム、インフォテインメントシステム、二次電池、パナホームの「大規模6事業部」を中心に、売上高・営業利益の改善と、戦略投資の仕込み・実行に取り組んでまいりました。

しかし、中国市況の減速など、当社グループを取り巻く事業環境の変化とその対応の遅れなども影響し、結果として「大規模6事業部」は増収の牽引役とはなれず、当初目論んだ増収による増益の構図を作るには至りませんでした。

当年度の連結売上高は、7兆5,537億円（前年比2%減）となりました。国内売上は、白物家電は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売減などにより、全体では減収となりました。海外売上も、BtoBソリューション事業は伸長しましたが、収益改善に向けて販売を絞り込んだテレビ事業などの影響もあり、全体では減収となりました。

営業利益は、4,157億円（前年比9%増）となりました。売上が伸びないなかで、構造改革などによる固定費の削減や、材料合理化の取り組みおよび事業構成の良化などにより、増益を確保しました。

営業外損益には、減損損失を含む事業構造改革費用に加え、訴訟関連費用などを計上したこともあり、税引前利益は、2,170億円（前年比19%増）となりました。

法人税等において、足下の収益状況の改善に加え、国内連結納税導入の決定により利益の安定性が向上したことで、連結決算におけるパナソニック(株)の繰延税金資産を1,328億円再計上し法人税等が減少したことなどにより、当社株主に帰属する当期純利益は、1,933億円（前年比8%増）となりました。

(B)経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	2兆2,694億円	2兆3,348億円	97%
営業利益	722億円	498億円	145%

アプライアンスの売上高は、2兆2,694億円(前年比3%減)となりました。国内において白物家電の販売が堅調に推移しましたが、テレビ事業における販売絞り込みなどの影響により、全体では減収となりました。営業利益は、円安などの為替影響による悪化があった一方で、テレビ事業の収益改善、白物家電の増販益などにより、前年に比べ増益の722億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	1兆6,108億円	1兆6,660億円	97%
営業利益	784億円	953億円	82%

エコソリューションズの売上高は、1兆6,108億円(前年比3%減)となりました。国内の住宅用太陽光発電システムの販売減少が影響し、全体では減収となりました。営業利益は、材料などの合理化や事業構造改革などによる体質強化を推進したものの、住宅用太陽光発電システムの減販損が影響し、前年に比べ減益の784億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	1兆1,698億円	1兆1,543億円	101%
営業利益	747億円	518億円	144%

AVCネットワークスの売上高は、1兆1,698億円(前年比1%増)となりました。前年度の事業構造改革に伴う販売減少を、パーティカルソリューション事業や映像・イメージング事業の販売伸長と円安効果によりカバーし、全体では増収となりました。営業利益は、パーティカルソリューション事業の増販益に加え、前年度までの事業構造改革の効果が寄与し、前年に比べ増益の747億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	2兆7,086億円	2兆7,968億円	97%
営業利益	1,027億円	1,164億円	88%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆7,086億円(前年比3%減)となりました。北米において好調な自動車販売が、当社の自動車業界向けの販売を牽引した一方で、事業の縮小・撤退影響に加え、ICT向け需要の落ち込みが影響して、全体では減収となりました。営業利益は、車載、蓄電など将来の成長に向けた先行開発投資を積極的に行ったことに加え、エネルギー事業、インダストリアル事業における販売減少の影響などから、前年に比べ減益の1,027億円となりました。

e. その他

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	6,614億円	7,645億円	87%
営業利益	161億円	146億円	111%

その他の売上高は、6,614億円（前年比13%減）となりました。パナホームは高付加価値商品、多層階住宅および集合住宅などの販売が伸長したことに加え、リフォーム事業を推進したことにより増収となりましたが、セグメント全体では事業譲渡などの影響を受け減収となりました。営業利益は、パナホームの収益性が改善したことなどにより、前年に比べ増益の161億円となりました。

(C)財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,987億円、投資活動により減少したキャッシュ・フローは2,743億円となり、両者を合計したフリーキャッシュ・フローは、1,244億円（対前年度差2,291億円減）となりました。前年度差の主な要因は、戦略投資としての子会社・関連会社株式の取得や設備投資の増加があったことに加え、前年度に多額の事業、株式および有形固定資産の売却収入があったことです。また、財務活動により減少したキャッシュ・フローは3,080億円（前年度は2,576億円の増加）となりました。前年度差の主な要因は、当年度に総額2,400億円の普通社債を償還した一方で、前年度は総額4,000億円の普通社債を発行したことです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末の現金及び現金同等物残高は1兆143億円となり、前年度末に比べ2,661億円減少しました。

当年度末の総資産は5兆5,970億円となり、前年度末に比べ3,600億円減少しました。これは、繰延税金資産の再計上がありました。円高の影響に加え、普通社債の償還などに伴う現金及び現金同等物の減少や売上債権の減少などによるものです。負債は、割引率低下に伴う退職給付引当金の増加がありましたが、普通社債の償還などにより前年度末に比べ2,217億円減少し、3兆7,427億円となりました。当社株主資本は、前年度末に比べ1,182億円減少し、1兆7,051億円となりました。これは、当社株主に帰属する当期純利益を計上した一方で、円高に伴う為替換算調整額の悪化および割引率低下に伴う年金債務調整額の悪化により、その他の包括利益累積額が大きく減少したことによるものです。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆8,543億円となりました。

(2) 2016年度通期の見通し

現時点における連結通期業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し(IFRS ベース)

売	上	高	7兆6,000億円		
営	業	利	益	3,100億円	
税	引	前	利	益	3,000億円
親会社の所有者に帰属する当期純利益			1,450億円		

(注) 1. 上記の連結業績見通しは、国際財務報告基準 (IFRS) に基づき作成しております。

2. 営業利益には、事業構造改革費用 175 億円が含まれております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向 30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、この基本方針および財務体質の状況等を総合的に勘案し、2015年12月1日に実施した中間配当10円と期末配当15円を合わせ、1株当たりの年間配当を25円とさせていただきます。

なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

経 営 方 針

(1) 会社経営の基本方針

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いい暮らし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

2016年度の世界経済は、資源価格の変動や地政学的リスク、新興国経済の減速懸念などの不透明な要因があるものの、米国や欧州経済の回復が続くとみられることや、雇用・所得環境の改善が国内消費の追い風となる見通しであることから、全体としては緩やかな成長が見込まれます。

一方で、当社が「売上成長」を主軸において掲げた2018年度売上高10兆円と、そこに向けた1年ごとの売上目標については、初年度である2015年度から目標を下回る結果となりました。こうした状況をふまえて、2018年度売上高10兆円という目標を見直し、当社の経営理念である「お客様へのお役立ちを創出し続ける」ということをより明確にする意味で、「利益成長」を主軸においた取り組みを加速することとしました。

具体的には、これまでの5つの事業領域と3つの地域を掛け合わせた「5×3のマトリックス」を再整理し、「家電」「住宅」「車載」「B2B」の4つの事業領域の枠組みで戦略を描いていきます。なお、デバイスは、今後は向き合う産業に対応する事業領域に含めることとします。

「家電」「住宅」「車載」は、「最終のお客様」に広く価値を提供することを通じて、新たな売上成長の実現を目指します。「B2B」は、お客様の競争力強化に貢献することを通じて、向き合う業界、強みとなる商材、地域を明確にし、これらを掛け合わせて、高収益のビジネスモデルの構築を目指します。

成長戦略が軌道に乗りつつある、「家電」「住宅」「車載」で確実に利益を積み重ね、そこに高収益を目指す「B2B」事業を付加していくことにより、全社として、確実に利益成長ができる構造をつくり出します。

また、個別の事業をそれぞれの事業環境や競争力などの事業が持つ特性に応じて、収益改善・安定成長・高成長の3つに分類するとともに、各事業がとるべき戦略を明確にし、緩急をつけて実行していきます。

収益改善事業は売上成長が望みにくい事業を指し、売上を追わず、徹底的に「利益率」の向上を追求します。

安定成長事業は市場の成長が見込まれる事業を指し、競争力の強化によって、業界平均を上回る成長を実現することで売上、利益の着実な創出を目指します。

高成長事業は市場の成長が見込まれる事業のなかでも、特に経営資源を積極的に集中し、売上、利益の成長を牽引する事業を指します。高成長事業の代表的な取り組みは以下のとおりです。

① 家電事業：

アジアの重点国における、プレミアム商品展開を加速するとともに、将来の成長市場の攻略に向けて、インドでの品揃え強化や、アフリカでの販売基盤強化を図ります。

② 住宅事業：

国内のリフォームおよび介護関連事業の拡大に向けて、拠点を大幅に増強いたします。また、アジアでは、パナホーム株式会社を中心に現地の開発事業者との協業により、街づくり事業を積極的に拡大します。

③ 車載事業：

車載用ミラー大手のフィコサ(Ficosa)社との協業などにより、次世代コックピット事業で新たな成長を図ります。そして、2018年度以降を見据え、さらなる成長に向けて、ADAS（先進運転支援システム）や車載電池において、開発の強化や生産拠点の拡充に経営資源を重点的に投下します。

④ B2B事業：

米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケースのメーカーであるハスマン(Husmann)社の買収によって、食品流通事業が当社の大きな柱となります。今後も、航空産業向けの事業や食品流通事業に続く、新たな柱事業の創造を目指します。

これらの取り組みにより、2018年度の全社の経営目標として、営業利益4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益2,500億円以上（国際財務報告基準ベース）を目指します。

そして2016年度については、2018年度の経営目標およびその先に向けた「成長への足場固めの年」と位置づけ、成長事業の仕込みに注力します。また、2018年度に向けて、積極的な先行投資と合計1兆円規模の戦略投資を実行することで、増収増益の実現および定着を目指します。

今回、2018年度売上高10兆円という目標を見直し、「利益成長」を主軸においた取り組みを加速することとしましたが、当社グループが取り組む成長戦略は変わりません。「利益成長」すなわち、「お客様へのお役立ちを創出し続ける」ことに、これまで以上に重きを置いて取り組んでまいります。

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2016年度期末決算より、従来の米国会計基準に替えて、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

グローバルに統一されたルールに基づく運営を行うことで、経営管理の精度向上とガバナンスの強化を図り、キャッシュ・フローを中心とした企業価値の向上を図ってまいります。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

なお、2017年3月期の連結業績予想は、国際財務報告基準（IFRS）に基づき作成していますので、ご留意ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	2015年度末 (2016年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	増 減
流 動 資 産	3,054,359	3,412,740	△ 358,381
現金及び現金同等物	1,014,264	1,280,408	△ 266,144
定期預金	146	18,470	△ 18,324
受取手形	58,715	79,055	△ 20,340
売掛金	787,033	937,986	△ 150,953
貸倒引当金	△ 22,196	△ 24,947	2,751
棚卸資産	756,448	762,670	△ 6,222
その他の流動資産	459,949	359,098	100,851
投資及び貸付金	344,499	313,669	30,830
有形固定資産	1,301,175	1,374,831	△ 73,656
その他の資産	896,949	855,707	41,242
資 産 合 計	5,596,982	5,956,947	△ 359,965
流 動 負 債	2,380,900	2,732,800	△ 351,900
社債及び短期借入金	21,728	260,531	△ 238,803
支払手形	230,065	236,970	△ 6,905
買掛金	712,179	746,335	△ 34,156
その他の流動負債	1,416,928	1,488,964	△ 72,036
固 定 負 債	1,361,768	1,231,595	130,173
社債及び長期借入金	704,191	712,385	△ 8,194
その他の固定負債	657,577	519,210	138,367
負 債 合 計	3,742,668	3,964,395	△ 221,727
当 社 株 主 資 本	1,705,056	1,823,293	△ 118,237
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	979,895	984,111	△ 4,216
利益剰余金	1,165,282	1,021,241	144,041
その他の包括利益 (△は損失)累積額	△ 468,328	△ 193,251	△ 275,077
自己株式	△ 230,533	△ 247,548	17,015
非 支 配 持 分	149,258	169,259	△ 20,001
資 本 合 計	1,854,314	1,992,552	△ 138,238
負 債 及 び 資 本 合 計	5,596,982	5,956,947	△ 359,965

(注)その他の包括利益(△は損失)累積額の内訳:

(単位：百万円)

	2015年度末 (2016年3月31日現在)	2014年度末 (2015年3月31日現在)	増 減
為替換算調整額	△ 138,921	11,858	△ 150,779
有価証券未実現損益	20,205	14,285	5,920
デリバティブ未実現損益	1,646	3,135	△ 1,489
年金債務調整額	△ 351,258	△ 222,529	△ 128,729

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕		2014年度 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕		前年比
		%		%	
売上高	7,553,717	100.0	7,715,037	100.0	98
売上原価	5,339,999	70.7	5,527,213	71.6	
売上総利益	2,213,718	29.3	2,187,824	28.4	101
販売費及び一般管理費	1,798,009	23.8	1,805,911	23.4	
営業利益	415,709	5.5	381,913	5.0	109
営業外損益(△は損失)	△198,661	△ 2.6	△199,457	△ 2.6	
(受取利息)	(18,937)	(0.2)	(14,975)	(0.2)	
(受取配当金)	(1,574)	(0.0)	(1,466)	(0.0)	
(支払利息)	(△ 17,007)	(△ 0.2)	(△ 17,566)	(△ 0.2)	
(早期退職一時金)	(△ 11,160)	(△ 0.1)	(△ 16,417)	(△ 0.2)	
(その他)	(△191,005)	(△ 2.5)	(△181,915)	(△ 2.4)	
税引前利益	217,048	2.9	182,456	2.4	119
法人税等	14,537	0.2	△ 1,981	△ 0.0	
持分法による投資利益	12,555	0.1	11,929	0.1	
当期純利益	215,066	2.8	196,366	2.5	110
非支配持分に帰属する 当期純利益	21,810	0.2	16,881	0.2	
当社株主に帰属する 当期純利益	193,256	2.6	179,485	2.3	108

- (注) 1. 営業外損益の「早期退職一時金」は、国内・海外グループ会社の早期退職に伴う費用です。
 2. 営業外損益の「その他」には、「早期退職一時金」を除く事業構造改革費用（主として減損損失）および訴訟関連費用などが含まれております。
 3. 「法人税等」には、連結決算上におけるパナソニック(株)の繰延税金資産の再計上額が含まれております。
 4. 減価償却実施額(有形) 235,033 百万円 242,149 百万円
 5. 設備投資の実施額 248,794 百万円 226,680 百万円
 6. 研究開発費 449,828 百万円 457,250 百万円
 7. 従業員数 249,520 人 254,084 人

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	2014年度 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕	前年比
当期純利益	215,066	196,366	110 %
その他の包括利益 (△は損失)-税効果調整後： (為替換算調整額)	(△163,824)	(193,690)	
(有価証券未実現損益)	(5,781)	(8,351)	
(デリバティブ未実現損益)	(△ 1,545)	(3,445)	
(年金債務調整額)	(△132,036)	(68,027)	
計	△291,624	273,513	
当期包括利益(△は損失)	△ 76,558	469,879	—
非支配持分に帰属する 当期包括利益	5,263	31,946	
当社株主に帰属する 当期包括利益(△は損失)	△ 81,821	437,933	—

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

2015 年度 (2015 年 4 月 1 日から 2016 年 3 月 31 日まで)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (△は損失) 累積額	自己 株式	当社 株主資本	非支配 持分	資本 合計
期首残高	258,740	984,111	1,021,241	△193,251	△247,548	1,823,293	169,259	1,992,552
自己株式処分差損			△2,893			△2,893		△2,893
配当金			△46,322			△46,322	△18,077	△64,399
資本取引等による 増加または減少		△4,216				△4,216	△7,187	△11,403
包括利益(△は損失)								
当期純利益			193,256			193,256	21,810	215,066
為替換算調整額				△150,779		△150,779	△13,045	△163,824
有価証券未実現損益				5,920		5,920	△139	5,781
デリバティブ未実現損益				△1,489		△1,489	△56	△1,545
年金債務調整額				△128,729		△128,729	△3,307	△132,036
当期包括利益(△は損失)						△81,821	5,263	△76,558
自己株式増減-純額					17,015	17,015		17,015
2015 年度期末残高	258,740	979,895	1,165,282	△468,328	△230,533	1,705,056	149,258	1,854,314

2014 年度 (2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (△は損失) 累積額	自己 株式	当社 株主資本	非支配 持分	資本 合計
期首残高	258,740	1,109,501	878,742	△451,699	△247,132	1,548,152	38,286	1,586,438
自己株式処分差損			△1			△1		△1
配当金			△36,985			△36,985	△22,244	△59,229
資本取引等による 増加または減少		△125,390				△125,390	121,271	△4,119
包括利益								
当期純利益			179,485			179,485	16,881	196,366
為替換算調整額				179,077		179,077	14,613	193,690
有価証券未実現損益				8,258		8,258	93	8,351
デリバティブ未実現損益				3,372		3,372	73	3,445
年金債務調整額				67,741		67,741	286	68,027
当期包括利益						437,933	31,946	469,879
自己株式増減-純額					△416	△416		△416
2014 年度期末残高	258,740	984,111	1,021,241	△193,251	△247,548	1,823,293	169,259	1,992,552

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	2014年度 〔2014年4月1日から 2015年3月31日まで〕
<u>I 営業活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	215,066	196,366
2. 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	274,761	286,528
(2)有価証券の売却損益 (△は利益)	△ 1,215	△ 8,261
(3)売上債権の増減額 (△は増加)	123,149	68,901
(4)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 30,015	5,993
(5)買入債務の増減額 (△は減少)	△ 18,660	6,509
(6)退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 41,397	△ 40,634
(7)その他	△ 123,009	△ 23,939
計	398,680	491,463
<u>II 投資活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 投資及び貸付金の売却及び回収	9,623	43,625
2. 投資及び貸付金の増加	△ 30,720	△ 19,647
3. 有形固定資産の購入	△ 241,836	△ 224,162
4. 有形固定資産の売却	27,566	80,168
5. 定期預金の増減額 (△は増加)	18,324	△ 18,470
6. その他	△ 57,231	478
計	△ 274,274	△ 138,008
<u>III 財務活動に関するキャッシュ・フロー</u>		
1. 短期債務の増減額 (△は減少)	3,391	△ 30,231
2. 長期債務の増減額 (△は減少)	△ 251,572	356,217
3. 当社株主への配当金	△ 46,322	△ 36,985
4. 非支配持分への配当金	△ 18,077	△ 22,244
5. 自己株式の増減額 (△は増加)	△ 107	△ 417
6. その他	4,656	△ 8,725
計	△ 308,031	257,615
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 82,519	76,871
V 現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△ 266,144	687,941
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,280,408	592,467
VII 現金及び現金同等物期末残高	1,014,264	1,280,408

基本となる事項

最近の有価証券報告書(2015年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記

1. 1株当たり情報

	2015年度 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕	2014年度 〔 2014年4月1日から 2015年3月31日まで 〕
当社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	193,256	179,485
期中平均株式数 (単位:株)	2,317,183,721	2,311,472,371
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (単位:円)		
基本的	83.40	77.65
希薄化後	83.39	77.64

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

2016年4月1日付で、当社は、業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造・開発・販売・サービスを営む米国のHusmann Corporationの全株式を保有するHusmann Parent Inc.の全株式を取得し、両社および傘下の子会社を連結子会社としました。

4. 日本の「連結財務諸表規則」等の改正を踏まえ、「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」並びに「連結キャッシュ・フロー計算書」の「非支配持分帰属利益控除前当期純利益」の名称を、「当期純利益」へ変更しています。

5. 2015年度末の連結子会社数は474社、持分法適用関連会社数は94社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2015年度 〔2015年 4月1日から 2016年 3月31日まで〕					2014年度 〔2014年 4月1日から 2015年 3月31日まで〕		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
		%		%	%			%
アプライアンス	22,694	97	722	3.2	145	23,348	498	2.1
エコソリューションズ	16,108	97	784	4.9	82	16,660	953	5.7
AVCネットワークス	11,698	101	747	6.4	144	11,543	518	4.5
オートモーティブ& インダストリアルシステムズ	27,086	97	1,027	3.8	88	27,968	1,164	4.2
そ の 他	6,614	87	161	2.4	111	7,645	146	1.9
計	84,200	97	3,441	4.1	105	87,164	3,279	3.8
消 去 ・ 調 整	△ 8,663	—	716	—	—	△ 10,014	540	—
連 結 決 算	75,537	98	4,157	5.5	109	77,150	3,819	5.0

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
- ・ 2015年4月1日付けで、一部の事業をセグメント間で移管しております。2014年度のセグメント情報については、2015年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

2. 「消去・調整」欄には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目（無形資産償却、会計基準差異等）が含まれております。

2016年4月28日
パナソニック株式会社

—2015年度(第109期)—
連結及び単独決算概要



1. 連結業績

(単位：億円)

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	75,537	77,150	98%
国内	36,018	36,920	98%
海外	39,519	40,230	98%
営業利益	4,157 (5.5%)	3,819 (5.0%)	109%
税引前利益	2,170 (2.9%)	1,825 (2.4%)	119%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,933 (2.6%)	1,795 (2.3%)	108%
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	83円40銭	77円65銭	5円75銭
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	83円39銭	77円64銭	5円75銭

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しております。

2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 475社 持分法適用関連会社数 94社

2. 単独業績

(単位：億円)

	2015年度	2014年度	前年比
売上高	37,823	38,524	98%
国内	26,265	26,811	98%
輸出	11,558	11,713	99%
営業利益	719 (1.9%)	830 (2.2%)	87%
経常利益	2,138 (5.7%)	1,902 (4.9%)	112%
当期純利益	37 (0.1%)	83 (0.2%)	45%
1株当たり当期純利益	1円60銭	3円58銭	△1円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1円60銭	3円58銭	△1円98銭

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 経営企画部 TEL 06-6908-1121